



## 2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション  
コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>



代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治  
問合せ先責任者 (役職名) 経経本部副本部長兼IR部長 (氏名) 金子 和夫 TEL 03-5807-5111  
定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日  
有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日

決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期の連結業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	765,426	—	19,148	△16.5	20,015	△15.5	13,327	△12.4
2022年2月期	768,335	1.2	22,932	△16.3	23,695	△15.8	15,208	△14.7

(注) 包括利益 2023年2月期 14,983百万円 (△2.2%) 2022年2月期 15,322百万円 (△16.3%)

(参考) 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2023年2月期 738,494百万円 (—%) 2022年2月期 745,080百万円 (1.2%)  
営業収入 2023年2月期 26,931百万円 (—%) 2022年2月期 23,254百万円 (2.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	284.35	—	11.5	7.3	2.5
2022年2月期	324.50	—	14.6	8.8	3.0

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しております。  
2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっております。営業収益は対前期増減率は記載していません。

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 ー百万円 2022年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	280,810	122,002	43.4	2,599.79
2022年2月期	270,229	110,299	40.8	2,353.44

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を当連結会計年度の期首から適用しております。  
2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっております。

(参考) 自己資本 2023年2月期 122,002百万円 2022年2月期 110,299百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	23,899	△23,839	△142	9,327
2022年2月期	△7,926	△20,303	22,695	9,409

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年2月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,287	21.6	3.2
2023年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,288	24.6	2.8
2024年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		27.8	

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当 30円00銭 創業60周年記念配当 10円00銭

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	801,000	4.6	19,800	3.4	20,500	2.4	13,500	1.3	288.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	49,450,800株	2022年2月期	49,450,800株
② 期末自己株式数	2023年2月期	2,522,786株	2022年2月期	2,583,502株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	46,871,327株	2022年2月期	46,867,560株

(注) 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2023年2月期 84,300株、2022年2月期 90,300株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2023年2月期 86,432株、2022年2月期 90,300株）

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	765,240	—	18,860	△17.3	19,683	△16.4	12,977	△13.9
2022年2月期	767,379	1.2	22,808	△16.1	23,556	△15.8	15,066	△14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	276.87	—
2022年2月期	321.46	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しております。2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっております。営業収益は対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	283,477	120,563	42.5	2,569.11
2022年2月期	275,299	110,634	40.2	2,360.60

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を当事業年度の期首から適用しております。

2023年2月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用後の数値となっております。

(参考) 自己資本 2023年2月期 120,563百万円 2022年2月期 110,634百万円

2. 2024年2月期の個別業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,700	4.6	20,100	2.1	13,250	2.1	282.69

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
5. その他 .....	34

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理方法が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、営業収益及び売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載していません。

また、営業利益等については、影響が軽微なことから前年同期の金額を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつ社会経済活動の正常化が進められてきました。一方では、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の上昇によるコストプッシュ型インフレの進行、欧米をはじめとする世界規模での景気停滞、円安の影響等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、原材料の調達価格の上昇、水道光熱費や人件費をはじめとした各種コストの上昇、実質賃金の減少による節約志向の拡大等、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

こうした経営環境の下、当連結会計年度は、お客様に信頼される地域一番店を実現するために2018年度からスタートした第六次中期経営計画の総仕上げの年度と位置づけ、同質化競争から脱却し差別化を推進するとともに各種施策に取り組んでおります。具体的には、からだに優しい素材や製法、健康や自然志向にあわせたプライベートブランドである「BIO-RAL(ビオラル)」をはじめとしたオリジナル商品の開発強化、「BIO-RAL(ビオラル)」の考えに基づいた品揃えコーナーの設置店舗を全店舗の約8割にあたる240店舗に拡大、Amazonプライム会員向けサービスを含むネットスーパー事業の拡大、積極的な出店等に取り組んでおります。

また、4月に旗艦店として開店した「セントラルスクエア恵比寿ガーデンプレイス店」については、「日々のお買い物、便利から楽しいへ」をコンセプトとした『セントラルスクエア』と「オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナビリティ」をコンセプトとする『BIO-RAL(ビオラル)』の2業態の要素に、リアル店舗とネットスーパーを融合させた次世代スーパーマーケットと位置付け、多くのお客様からご支持をいただき好調に推移しております。

更に、持続可能で豊かな社会の実現に向けた取り組みとして、年間4,000トン以上の食品廃棄物の削減と再生可能エネルギーの創出を実現する業界最大規模の天保山バイオガス発電設備を2022年3月から本稼働し、2023年1月に農林水産省、消費者庁、環境省の連携プロジェクトが主催した「サステナアワード2022伝えたい日本の“サステナブル”」において、『天保山バイオガス発電設備』が『脱炭素賞』を受賞いたしました。また、東京本社・大阪本社及び大阪本社に隣接するセントラルスクエア西宮原店において使用している電力を2022年4月から全て再生可能エネルギー由来の電力に切り替えております。併せて電力価格高騰、電力逼迫への対応として店舗及び本社では、空調の設定温度調整や照明の一部消灯等の節電に取り組んでおります。

また、社会貢献の一環として、京都市等が立ち上げた支援組織「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」に協力するため、京都市内在住のウクライナから避難された方々へ食料品・生活用品を提供いたしました。

新規店舗は、上記のセントラルスクエア恵比寿ガーデンプレイス店(東京都)に加え4月にカメイドクロック店(東京都)、堀川北山店(京都府)、5月にビオラル新宿マルイ店(東京都)、7月に守口滝井店(大阪府)、西荻窪店(東京都)、9月に豊洲店(東京都)、花園中央公園店(大阪府)、四条大宮店(京都府)、10月にビエラ蒔田店(神奈川県)、12月に市谷薬王寺店(東京都)の11店舗を出店するとともに、既存店舗では、初芝店を2021年1月に建て替え工事のため一時閉店し、仮店舗「初芝東店」にて営業を継続しておりましたが、12月に新しい「初芝店」として復活いたしました。また、志紀店、大淀中店、市川国分店で健康志向・簡単・便利に対応した商品群、冷凍食品等の品揃えを拡充するとともに、セントラルスクエアなんば店別館に近畿圏最大規模の「BIO-RAL(ビオラル)」コーナーを設置する等4店舗で大型改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規店舗、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL(ビオラル)」等のプライベートブランド商品の強化、おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は7,654億26百万円となりました。一方、販管費は、水道光熱費の高騰、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、採用強化等に伴う人件費も増加し、営業利益は191億48百万円(前年同期229億32百万円)、経常利益は200億15百万円(前年同期236億95百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は133億27百万円(前年同期152億8百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### (小売事業)

営業収益は7,652億40百万円、売上高は7,384億94百万円、セグメント利益は196億83百万円(前年同期235億56百万円)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,232億47百万円、一般食品部門3,275億77百万円、生活関連用品部門646億67百万円、衣料品部門230億1百万円となりました。

（その他）

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は25億77百万円（前年同期24億15百万円）、セグメント利益は3億32百万円（前年同期1億39百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画ではありますが、これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、2,808億10百万円と前連結会計年度末に比べ105億80百万円増加いたしました。

流動資産は、804億90百万円と前連結会計年度末に比べ60億9百万円増加いたしました。これは主として、売掛金が10億76百万円、商品及び製品が19億30百万円、未収入金が11億20百万円、立替金（流動資産その他）が15億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,003億19百万円と前連結会計年度末に比べ45億71百万円増加いたしました。これは主として、店舗の新設、改装や土地取得などにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ53億89百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,588億7百万円と前連結会計年度末に比べ11億22百万円減少いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が46億32百万円、契約負債が16億8百万円それぞれ増加した一方、未払金が31億52百万円、退職給付に係る負債が21億9百万円、販売促進引当金が19億42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,220億2百万円と前連結会計年度末に比べ117億3百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が99億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、93億27百万円（前期比0.9%減）となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、238億99百万円（前期は79億26百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が186億41百万円、非資金性損益項目である減価償却費が150億87百万円あったものの、法人税等の支払額が63億56百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、238億39百万円（前期比17.4%増）となりました。

これは主として、土地取得や新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が214億45百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前期は226億95百万円の資金の増加）となりました。

これは主として、短期借入金の純増加額が56億20百万円、長期借入れによる収入が140億円あった一方、長期借入金の返済による支出が149億88百万円、リース債務の返済による支出が12億58百万円、配当金の支払額が35億15百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、政府の新型コロナウイルス感染症への対応が見直され、社会経済活動の正常化に向かいインバウンド需要の拡大等が見込まれます。一方、海外では、過度なインフレ、自然災害の多発、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、ウクライナ情勢等地政学リスクがわが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、コロナ禍での家計貯蓄の積みあがりに加え、賃金の上昇が消費の下支えになるものの、企業収益の悪化、物価高、新型コロナウイルス感染症への対応見直しによる内食需要の低下、消費マインドの低下が懸念される等、依然厳しい状況にあり、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出等、業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために2018年度よりスタートした「第六次中期経営計画」については、コロナ禍で積み残し課題もあるため1年延長し2022年度を総仕上げの年度として取り組んでまいりました。

「第六次中期経営計画」におきましては、当社の現状課題を再確認しつつ、当社グループが目指すべき姿を「おいしい」、「わくわく」、「ハッピー」のキーワードからなる『ライフらしき宣言』として明文化したうえ、お店が主役、人への投資、店への投資、商品への投資、ライフの強み、浸透・発展と継続活動、ライフらしさを支えるアクションプランについて、取り組んでまいりました。

第六次中期経営計画での反省及び外部環境の変化を踏まえたうえで、当社の現状課題を再確認しつつ、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現に向け2023年度より新たにスタートする「第七次中期経営計画」を策定いたしました。当社が取り組む主要なテーマは以下の3つです。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につなげることを目指します。
- ・同質化競争からの脱却～シームレスにつながる便利なお買い物実現にむけ、ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけつつ「ネット事業」を拡大し、お客様に快適な買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会のために必要な取り組みを実施（環境負荷低減、地域社会への貢献等）することを目指します。

また、3つのテーマを推進するにあたり、人手不足の状況でも第七次中期経営計画をやり遂げるための効率化推進及び第七次中期経営計画実現に向けた投資の原資を確保するため、『「カイゼン」の輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員自ら「カイゼン」活動に取り組んでまいります。

以上に掲げた施策により、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、社会経済活動の正常化に向かい、家計貯蓄の積み上がりに加え賃金上昇が見込まれる一方、内食需要の低下、物価高による消費マインドの低下が懸念される等、業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、業績動向が不透明な状況でも、「第七次中期経営計画」スタートの年度（2023年度）の当社グループの業績見通しを、営業収益8,010億円（前期比4.6%増）、営業利益198億円（前期比3.4%増）、経常利益205億円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益135億円（前期比1.3%増）といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります、「第七次中期経営計画」の目標として掲げた『経営理念・ビジョン・ライフらしき宣言の実現』のため、すべての施策を着実に行ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,809	9,727
売掛金	8,133	9,209
商品及び製品	23,880	25,811
原材料及び貯蔵品	258	250
未収入金	28,544	29,664
その他	3,854	5,826
流動資産合計	74,480	80,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	188,078	199,324
減価償却累計額	△101,429	△107,392
建物及び構築物(純額)	※2 86,648	※2 91,932
機械装置及び運搬具	10,906	11,256
減価償却累計額	△5,646	△6,474
機械装置及び運搬具(純額)	5,260	4,782
器具及び備品	55,761	60,234
減価償却累計額	△39,224	△43,275
器具及び備品(純額)	16,537	16,958
土地	※2, ※3 39,256	※2, ※3 39,614
その他	2,807	2,593
減価償却累計額	△20	—
その他(純額)	2,787	2,593
有形固定資産合計	150,490	155,880
無形固定資産	3,508	3,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,487
長期貸付金	7,935	7,711
繰延税金資産	6,761	5,586
差入保証金	※2 24,086	※2 24,513
その他	※1 1,799	※1 1,963
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	41,749	41,220
固定資産合計	195,748	200,319
資産合計	270,229	280,810



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,666	41,971
短期借入金	38,500	44,120
1年内返済予定の長期借入金	※2 14,865	※2 8,628
リース債務	1,082	1,274
未払金	15,536	12,384
未払法人税等	3,901	2,363
賞与引当金	2,555	2,764
販売促進引当金	1,963	21
契約負債	—	1,608
その他	12,406	13,100
流動負債合計	132,478	128,236
固定負債		
長期借入金	※2 12,248	※2 17,497
リース債務	2,412	2,651
再評価に係る繰延税金負債	※3 969	※3 951
役員株式給付引当金	56	43
退職給付に係る負債	2,999	889
資産除去債務	5,014	5,350
その他	3,750	3,187
固定負債合計	27,451	30,571
負債合計	159,929	158,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,628	5,696
利益剰余金	99,221	109,147
自己株式	△3,930	△3,838
株主資本合計	110,923	121,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	588
土地再評価差額金	※3 △1,114	※3 △1,154
退職給付に係る調整累計額	133	1,558
その他の包括利益累計額合計	△623	992
純資産合計	110,299	122,002
負債純資産合計	270,229	280,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	745,080	738,494
売上原価	514,356	508,911
売上総利益	230,724	229,582
営業収入	23,254	26,931
営業総利益	253,978	256,514
販売費及び一般管理費		
運賃	30,027	31,002
販売促進費	9,850	6,109
店舗改装及び修繕費	7,161	5,615
水道光熱費	8,585	12,699
賃借料	30,177	31,623
給料手当及び賞与	90,029	92,777
賞与引当金繰入額	2,533	2,758
退職給付費用	1,511	1,579
役員株式給付引当金繰入額	19	0
法定福利及び厚生費	12,805	12,595
減価償却費	14,061	14,966
その他	24,281	25,637
販売費及び一般管理費合計	231,046	237,365
営業利益	22,932	19,148
営業外収益		
受取利息	141	130
受取配当金	53	52
リサイクル収入	291	366
データ提供料	143	149
その他	428	435
営業外収益合計	1,058	1,134
営業外費用		
支払利息	184	185
その他	110	83
営業外費用合計	294	268
経常利益	23,695	20,015
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	249	—
特別利益合計	249	3
特別損失		
減損損失	※1 1,241	※1 1,286
社葬関連費用	—	45
固定資産除却損	※2 187	※2 32
店舗閉鎖損失	89	3
新型コロナウイルス感染症による損失	70	—
転貸損失	35	—
投資有価証券売却損	7	—
その他	—	9
特別損失合計	1,632	1,377
税金等調整前当期純利益	22,312	18,641
法人税、住民税及び事業税	6,684	4,868
法人税等調整額	420	444
法人税等合計	7,104	5,313
当期純利益	15,208	13,327
親会社株主に帰属する当期純利益	15,208	13,327

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	15,208	13,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	230
退職給付に係る調整額	132	1,424
その他の包括利益合計	※1 114	※1 1,655
包括利益	15,322	14,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,322	14,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	11,613	86,595	△9,914	98,298
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	11,613	86,595	△9,914	98,298
当期変動額					
剰余金の配当			△2,582		△2,582
親会社株主に帰属する当期純利益			15,208		15,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△5,984		5,984	—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,984	12,625	5,984	12,625
当期末残高	10,004	5,628	99,221	△3,930	110,923

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	375	△1,114	0	△738	97,560
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	375	△1,114	0	△738	97,560
当期変動額					
剰余金の配当					△2,582
親会社株主に帰属する当期純利益					15,208
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18		132	114	114
当期変動額合計	△18	—	132	114	12,739
当期末残高	357	△1,114	133	△623	110,299

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,628	99,221	△3,930	110,923
会計方針の変更による累積的影響額			80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	5,628	99,302	△3,930	111,004
当期変動額					
剰余金の配当			△3,521		△3,521
親会社株主に帰属する当期純利益			13,327		13,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		68		92	161
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	9,845	92	10,006
当期末残高	10,004	5,696	109,147	△3,838	121,010

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	357	△1,114	133	△623	110,299
会計方針の変更による累積的影響額					80
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	△1,114	133	△623	110,380
当期変動額					
剰余金の配当					△3,521
親会社株主に帰属する当期純利益					13,327
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					161
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△39	1,424	1,615	1,615
当期変動額合計	230	△39	1,424	1,615	11,622
当期末残高	588	△1,154	1,558	992	122,002

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,312	18,641
減価償却費	14,179	15,087
退職給付費用	19	25
減損損失	1,241	1,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	208
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	78	△12
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△86	△81
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△12
受取利息及び受取配当金	△194	△183
支払利息	184	185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	—
固定資産除却損	187	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,608	△1,076
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△755	△1,923
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,160	△1,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,800	305
未払金の増減額 (△は減少)	△5,158	△502
その他	△53	△280
小計	1,103	30,375
利息及び配当金の受取額	57	55
利息の支払額	△173	△174
法人税等の支払額	△8,914	△6,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,926	23,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800	△800
定期預金の払戻による収入	800	800
有形固定資産の取得による支出	△19,000	△21,445
有形固定資産の売却による収入	126	110
無形固定資産の取得による支出	△867	△641
投資有価証券の売却による収入	485	—
関係会社株式の取得による支出	△12	—
貸付けによる支出	△57	△329
貸付金の回収による収入	22	—
差入保証金の差入による支出	△828	△693
差入保証金の回収による収入	62	25
その他	△235	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,303	△23,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,350	5,620
長期借入れによる収入	3,000	14,000
長期借入金の返済による支出	△12,647	△14,988
リース債務の返済による支出	△1,224	△1,258
割賦債務の返済による支出	△204	—
配当金の支払額	△2,577	△3,515
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,695	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,533	△81
現金及び現金同等物の期首残高	14,943	9,409
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,409	※1 9,327

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- |            |                    |
|------------|--------------------|
| ① 連結子会社の数  | 1社                 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ライフフィナンシャルサービス |

(2) 非連結子会社の名称等

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 非連結子会社の名称    | ライフ興産株式会社<br>株式会社ライフストア   |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- |               |   |
|---------------|---|
| ① 非連結子会社の名称   | ライフ興産株式会社<br>株式会社ライフストア   |
| ② 関連会社の名称     | 株式会社日本流通未来教育センター<br>株式会社ライフホームデリバリー   |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- |              |  |
|--------------|--|
| イ. 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）を採用しております。   |
| ロ. その他有価証券   | 市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。 |

② 棚卸資産

- |             |   |
|-------------|---|
| イ. 商品及び製品   | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。<br>ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |
| ロ. 原材料及び貯蔵品 | 主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。  |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

④ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。



(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであります。これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

当社では、顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、顧客から受け取る対価の総額から自社発行クーポン相当額、他社ポイント相当額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

消化仕入取引に係る収益について、従来、顧客から受け取る対価の総額を売上高として計上するとともに、仕入先に支払う対価の総額を売上原価に計上しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人と判断される取引のため、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は売上高ではなく営業収入に計上しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。従来、顧客に付与したポイントの利用に備えるためポイントとの交換に要すると見込まれる金額を販売促進引当金として計上し、販売促進引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して、取引価格の配分を行う方法に変更しております。

この変更により、販売費及び一般管理費として計上していたものを売上高より控除する方法とするとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表上において、販売促進引当金で表示していた購入金額に応じて付与したポイントに係る負債は契約負債としております。

3. 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、従来は、総額を売上高として計上し、利用された自社発行クーポン、付与した他社ポイントは販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、顧客から受け取る対価の総額から当該費用を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等を適用する前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は23,378百万円減少、売上原価は14,785百万円減少、営業収入は3,177百万円増加、販売費及び一般管理費は5,409百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は80百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、2019年5月23日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度199百万円、当連結会計年度186百万円であり、株式数は前連結会計年度90,300株、当連結会計年度84,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	62百万円	62百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物	3,970百万円	3,735百万円
土地	6,266	6,266
差入保証金	463	463
計	10,700	10,465

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング㈱他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,470百万円	8,934百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△2,964百万円	△2,660百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 2店	519
		京都府 1店	13
		東京都 2店	558
		埼玉県 1店	118
		千葉県 1店	31

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,060百万円
機械装置及び運搬具	3
器具及び備品	167
その他(※)	10
計	1,241

(※) その他は借地権、ソフトウェア及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・器具及び備品等	大阪府 3店	77
		京都府 1店	0
		東京都 6店	708
		神奈川県 2店	483
		千葉県 1店	16

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,022百万円
機械装置及び運搬具	24
器具及び備品	233
その他(※)	6
計	1,286

(※) その他はソフトウェア及び長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.4%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

※2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
土地	－百万円	3百万円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	111百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	0
器具及び備品	73	16
その他(※)	0	－
計	187	32

(※) その他は長期前払費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	173百万円	279百万円
組替調整額	△241	－
税効果調整前	△68	279
税効果額	50	△48
その他有価証券評価差額金	△18	230
退職給付に係る調整額		
当期発生額	171	2,027
組替調整額	19	25
税効果調整前	191	2,053
税効果額	△58	△628
退職給付に係る調整額	132	1,424
その他の包括利益合計	114	1,655

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	53,450,800	—	4,000,000	49,450,800
合計	53,450,800	—	4,000,000	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	6,583,138	364	4,000,000	2,583,502
合計	6,583,138	364	4,000,000	2,583,502

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式90,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 4,000,000株

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 164株

譲渡制限付株式の無償取得 200株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 4,000,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,173	25.00	2021年2月28日	2021年5月28日

(注) 2021年5月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	1,408	30.00	2021年8月31日	2021年11月1日

(注) 2021年10月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,878	利益剰余金	40.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 1. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額は、普通配当30.00円と記念配当10.00円の合計40.00円であります。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	2,583,502	284	61,000	2,522,786
合計	2,583,502	284	61,000	2,522,786

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式84,300株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 284株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 55,000株

役員株式給付信託の給付による自己株式の処分 6,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,878	40.00	2022年2月28日	2022年5月27日

(注) 1. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2022年5月26日開催の定時株主総会決議の1株当たり配当額は、普通配当30.00円と記念配当10.00円の合計40.00円であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年10月11日 取締役会	普通株式	1,643	35.00	2022年8月31日	2022年11月1日

(注) 2022年10月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,645	利益剰余金	35.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(注) 2023年5月25日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	9,809百万円	9,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	△400
現金及び現金同等物	9,409	9,327

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の「小売事業」の売上高は23,378百万円減少(全額、顧客との契約から生じる収益)、営業収入は4,087百万円増加(うち、顧客との契約から生じる収益3,177百万円、セグメント間の内部営業収益又は振替高909百万円)、セグメント利益は6百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
外部顧客への営業収益	767,376	959	768,335	—	768,335
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	1,456	1,459	△1,459	—
計	767,379	2,415	769,794	△1,459	768,335
セグメント利益	23,556	139	23,695	—	23,695
セグメント資産	275,299	15,165	290,464	△20,234	270,229
その他の項目					
減価償却費	14,040	20	14,061	—	14,061
受取利息	149	—	149	△7	141
支払利息	183	8	192	△7	184
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 5	16,913	39	16,953	—	16,953

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から生じる収益	759,962	1,098	761,061	—	761,061
その他の収益(注) 5	4,364	—	4,364	—	4,364
外部顧客への営業収益	764,327	1,098	765,426	—	765,426
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	912	1,479	2,391	△2,391	—
計	765,240	2,577	767,818	△2,391	765,426
セグメント利益	19,683	332	20,015	—	20,015
セグメント資産	283,477	18,168	301,645	△20,834	280,810
その他の項目					
減価償却費	14,952	14	14,966	—	14,966
受取利息	139	—	139	△8	130
支払利息	184	9	193	△8	185
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 5	21,123	57	21,181	—	21,181

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,241	—	—	1,241

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,286	—	—	1,286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,353.44円	2,599.79円
1株当たり当期純利益	324.50円	284.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,299	122,002
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,299	122,002
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,867,298	46,928,014

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,208	13,327
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,208	13,327
普通株式の期中平均株式数(株)	46,867,560	46,871,327

4. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度84千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度90千株、当連結会計年度86千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,663	8,783
売掛金	20,985	22,313
商品	23,880	25,811
貯蔵品	231	203
前払費用	3,228	3,550
未収入金	14,566	14,807
その他	6,043	6,229
流動資産合計	78,599	81,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,062	89,242
構築物	2,586	2,689
機械及び装置	5,257	4,781
車両運搬具	2	1
器具及び備品	16,525	16,898
土地	39,256	39,614
リース資産	0	—
建設仮勘定	2,786	2,593
有形固定資産合計	150,479	155,820
無形固定資産		
借地権	1,197	1,238
ソフトウェア	2,109	1,789
その他	170	167
無形固定資産合計	3,478	3,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208	1,487
関係会社株式	1,060	1,060
長期貸付金	7,935	7,711
長期前払費用	1,693	1,865
繰延税金資産	6,755	6,128
差入保証金	24,086	24,513
その他	44	36
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	42,741	42,761
固定資産合計	196,699	201,776
資産合計	275,299	283,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,666	41,971
短期借入金	38,500	44,120
1年内返済予定の長期借入金	14,865	8,628
リース債務	1,082	1,274
未払金	13,804	10,215
未払費用	4,015	4,201
未払法人税等	3,890	2,314
未払消費税等	1,906	932
預り金	11,388	11,074
賞与引当金	2,549	2,758
販売促進引当金	1,963	21
契約負債	—	1,608
資産除去債務	469	48
その他	918	928
流動負債合計	137,020	130,096
固定負債		
長期借入金	12,248	17,497
長期未払金	481	162
リース債務	2,412	2,651
再評価に係る繰延税金負債	969	951
退職給付引当金	3,191	3,136
役員株式給付引当金	56	43
資産除去債務	5,014	5,350
預り保証金	2,936	2,815
その他	332	209
固定負債合計	27,643	32,817
負債合計	164,664	162,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	3,127	3,195
資本剰余金合計	5,628	5,696
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	83,620	94,320
繰越利益剰余金	16,070	14,946
利益剰余金合計	99,690	109,266
自己株式	△3,930	△3,838
株主資本合計	111,392	121,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	588
土地再評価差額金	△1,114	△1,154
評価・換算差額等合計	△757	△566
純資産合計	110,634	120,563
負債純資産合計	275,299	283,477



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	745,080	738,494
売上原価	514,356	508,911
売上総利益	230,724	229,582
営業収入	22,298	26,745
営業総利益	253,022	256,328
販売費及び一般管理費	230,214	237,467
営業利益	22,808	18,860
営業外収益		
受取利息	149	139
受取配当金	53	52
リサイクル収入	291	366
データ提供料	143	149
その他	401	375
営業外収益合計	1,039	1,084
営業外費用		
支払利息	183	184
その他	107	76
営業外費用合計	291	261
経常利益	23,556	19,683
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	249	—
特別利益合計	249	3
特別損失		
減損損失	1,241	1,286
社葬関連費用	—	45
固定資産除却損	187	32
店舗閉鎖損失	89	3
新型コロナウイルス感染症による損失	70	—
転貸損失	35	—
投資有価証券売却損	7	—
特別損失合計	1,632	1,367
税引前当期純利益	22,173	18,318
法人税、住民税及び事業税	6,661	4,815
法人税等調整額	445	525
法人税等合計	7,107	5,341
当期純利益	15,066	12,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	9,112	11,613	15	68,020	19,171	87,206	△9,914	98,909
会計方針の変更による累積的影響額							-	-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	2,501	9,112	11,613	15	68,020	19,171	87,206	△9,914	98,909
当期変動額										
特別償却準備金の取崩					△15		15	-		-
別途積立金の積立						15,600	△15,600	-		-
剰余金の配当							△2,582	△2,582		△2,582
当期純利益							15,066	15,066		15,066
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										-
自己株式の消却			△5,984	△5,984					5,984	-
土地再評価差額金の取崩										-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	△5,984	△5,984	△15	15,600	△3,101	12,483	5,984	12,482
当期末残高	10,004	2,501	3,127	5,628	-	83,620	16,070	99,690	△3,930	111,392

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	375	△1,114	△738	98,170
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	375	△1,114	△738	98,170
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△2,582
当期純利益				15,066
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
自己株式の消却				-
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18		△18	△18
当期変動額合計	△18	-	△18	12,464
当期末残高	357	△1,114	△757	110,634

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,004	2,501	3,127	5,628	—	83,620	16,070	99,690	△3,930	111,392
会計方針の変更による累積的影響額							80	80		80
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,004	2,501	3,127	5,628	—	83,620	16,150	99,770	△3,930	111,473
当期変動額										
特別償却準備金の取崩								—		—
別途積立金の積立						10,700	△10,700	—		—
剰余金の配当							△3,521	△3,521		△3,521
当期純利益							12,977	12,977		12,977
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			68	68					92	161
自己株式の消却										—
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	68	68	—	10,700	△1,204	9,495	92	9,656
当期末残高	10,004	2,501	3,195	5,696	—	94,320	14,946	109,266	△3,838	121,129

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357	△1,114	△757	110,634
会計方針の変更による累積的影響額				80
会計方針の変更を反映した当期首残高	357	△1,114	△757	110,715
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,521
当期純利益				12,977
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				161
自己株式の消却				—
土地再評価差額金の取崩				39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△39	190	190
当期変動額合計	230	△39	190	9,847
当期末残高	588	△1,154	△566	120,563

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・役員の変動

該当事項はありません。

##### ・新任監査役候補

【2023年5月25日付予定】

監査役 塩野 光二 (税理士)

※塩野光二氏は社外監査役候補者であります。

##### ・退任予定取締役

【2023年5月25日付予定】

専務取締役 並木 利昭

##### ・退任予定監査役

【2023年5月25日付予定】

監査役 浜平 純一

※浜平純一氏は社外監査役であります。